

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月15日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自2023年11月1日至2024年1月31日)

【会社名】 株式会社クロスフォー

【英訳名】 Crossfor Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土橋 秀位

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 毅

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市国母七丁目11番4号

【電話番号】 057 - 008 - 9640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 2022年8月1日 至 2023年1月31日	自 2023年8月1日 至 2024年1月31日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高	(千円)	1,503,335	1,635,399	3,006,121
経常損失( )	(千円)	111,729	36,577	224,159
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	119,601	35,528	272,400
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	119,709	34,685	274,439
純資産額	(千円)	1,962,460	1,760,289	1,807,684
総資産額	(千円)	5,050,785	5,059,685	5,259,654
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	7.07	2.10	16.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.1	34.1	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	167,612	227,378	406,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	90,523	21,229	165,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,440	200,509	415,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	474,845	601,240	584,844

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2023年11月1日 至 2024年1月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	5.37	2.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第37期第2四半期連結累計期間、第36期第2四半期連結累計期間及び第36期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年8月1日～2024年1月31日）の連結業績は、売上高が1,635,399千円（前年同期比8.8%増）、営業損失が41,410千円（前年同期は営業損失108,555千円）となりました。これは主にタイ、インドを中心にDancing Stone（1）作成用パーツやテニスチェーン（2）の販売が好調だったことで、海外売上高が大幅に増収増益となったこと、一方で国内売上高は主要取引先である通販チャネル業者、大手小売店の販売不振の影響を受けDancing Stone製品の販売が伸び悩み、他チャネル及び製品で拡販を図ったものの挽回に至らなかったことによります。

売上総利益率は利益率の高い海外売上高比率が伸長したことにより、前年同期比で4.2ポイント改善し33.6%となりました。

売上高販管費比率は、前年同期に比して0.5ポイント改善し、36.1%となりました。これは当第2四半期連結会計期間より新基幹システムの減価償却を開始したこと及び海外展示会への出展を加速した費用の増加を、他経費の抑制及び売上高の増加で補ったことによります。

営業外収益は、前年同期に比して為替差益が5,867千円増加したこと等から合計で19,723千円となりました。営業外費用は、支払利息が前年同期程度であったこと等から合計で14,890千円となりました。

この結果、経常損失は36,577千円（前年同期は経常損失111,729千円）、税金等調整前四半期純損失は36,577千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失111,729千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,528千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失119,601千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比して全ての段階利益において改善したものの、黒字化を達成することができませんでした。しかしながら、これまで進めてきた施策は着実に成果を上げており、当社グループがグローバルで唯一無二のジュエリー・アクセサリーブランドであり続け、未来に向けて着実に成長していくため、以下の施策を継続して実施していきます。

- 1) 世界中のブランドと共生できるオリジナル製品の開発・セラミックアートシリーズの開発
- 2) グローバル拡販の加速・北米市場の深耕
- 3) デジタルトランスフォーメーションの推進
- 4) 事業の拡大とサステナビリティへの取り組み

1 「Dancing Stone」とは、当社の特許技術により宝石に穴をあけることなく、宝石を揺らすことができる宝石のセッティング方法であります。

2 「テニスチェーン（テニスプレスレット）」とは、ダイヤモンドがライン状に留められたチェーン（プレスレット）の総称であります。

なお、当社グループの事業セグメントは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

地域別売上高・比率		当第2四半期連結累計期間	
地域名	売上高(千円)	売上比率(%)	
日本	1,018,462	62.3	
タイ	193,469	11.8	
中国	155,467	9.5	
インド	160,984	9.8	
その他	107,014	6.5	

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ199,969千円減少し、5,059,685千円となりました。これは主に、商品及び製品が192,178千円減少、固定資産が50,041千円減少しましたが、現金及び預金が25,395千円増加、受取手形及び売掛金が27,121千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ152,573千円減少し、3,299,395千円となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)が114,766千円減少、短期借入金が46,000千円減少、社債(1年内償還予定含む)が27,000千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が32,428千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47,395千円減少し、1,760,289千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失35,528千円を計上したこと、期末配当12,710千円を行ったこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16,395千円増加し、601,240千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、227,378千円(前年同四半期は167,612千円の支出)となりました。これは主に、減価償却費48,500千円、棚卸資産の減少額177,237千円、未払又は未収消費税等の増加52,512千円等の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失36,577千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、21,229千円(前年同四半期は90,523千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出21,000千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、200,509千円(前年同四半期は1,440千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の借入・返済による収支114,766千円の減少、短期借入金の返済による46,000千円減少、社債の償還による27,000千円、配当金の支払額12,743千円の減少要因によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,782千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,688,000
計	26,688,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,745,000	17,745,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	17,745,000	17,745,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	17,745,000	-	710,508	-	710,508

## (5) 【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社S・Hホールディングス	山梨県甲府市南口町3番15号	7,609	44.90
土橋 秀位	山梨県甲府市	506	2.99
内藤 彰彦	山梨県韮崎市	278	1.65
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	252	1.49
土橋 祥子	山梨県甲府市	186	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	176	1.04
山口 毅	山梨県中巨摩郡昭和町	175	1.03
奥野 辰也	山梨県笛吹市	154	0.91
土橋 元気	山梨県甲府市	128	0.76
土橋 翼	山梨県甲府市	128	0.76
計	-	9,595	56.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 798,081株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,943,500	169,435	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	17,745,000		
総株主の議決権		169,435	

## 【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロスフォー	山梨県甲府市国母七丁目11 番4号	798,000	-	798,000	4.50
計		798,000	-	798,000	4.50

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年11月1日から2024年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	596,844	622,240
受取手形及び売掛金	501,765	528,886
商品及び製品	1,336,646	1,144,467
仕掛品	264,820	272,600
原材料及び貯蔵品	701,161	709,600
その他	166,238	108,985
貸倒引当金	32,451	943
流動資産合計	3,535,024	3,385,837
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	894,384	873,894
土地	331,094	331,094
建設仮勘定	20,868	574
その他（純額）	78,938	85,041
有形固定資産合計	1,325,286	1,290,604
無形固定資産	216,844	207,597
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	8,281	7,161
その他	169,172	166,819
貸倒引当金	316	2,954
投資その他の資産合計	177,137	171,025
固定資産合計	1,719,268	1,669,227
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5,361	4,620
繰延資産合計	5,361	4,620
資産合計	5,259,654	5,059,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,015	115,444
短期借入金	530,000	484,000
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	504,728	605,449
未払法人税等	7,422	6,215
賞与引当金	-	2,656
その他	73,216	77,431
流動負債合計	1,252,382	1,345,197
固定負債		
社債	149,000	122,000
長期借入金	2,046,597	1,831,109
その他	3,990	1,088
固定負債合計	2,199,587	1,954,198
負債合計	3,451,969	3,299,395
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	710,508	710,508
資本剰余金	804,175	804,175
利益剰余金	279,503	231,264
自己株式	20,378	20,378
株主資本合計	1,773,809	1,725,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	202
為替換算調整勘定	1,917	1,059
その他の包括利益累計額合計	1,699	856
新株予約権	35,575	35,575
純資産合計	1,807,684	1,760,289
負債純資産合計	5,259,654	5,059,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
売上高	1,503,335	1,635,399
売上原価	1,061,883	1,086,445
売上総利益	441,452	548,953
販売費及び一般管理費	1 550,007	1 590,364
営業損失( )	108,555	41,410
営業外収益		
為替差益	9,168	15,036
受取賃貸料	2,907	3,103
その他	489	1,583
営業外収益合計	12,565	19,723
営業外費用		
支払利息	11,425	13,314
貸倒引当金繰入額	15	12
コミットメントフィー	350	233
その他	3,948	1,354
営業外費用合計	15,739	14,890
経常損失( )	111,729	36,577
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失( )	111,729	36,577
法人税、住民税及び事業税	1,856	1,874
法人税等調整額	6,015	2,922
法人税等合計	7,872	1,048
四半期純損失( )	119,601	35,528
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	119,601	35,528

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2024年1月31日)
四半期純損失( )	119,601	35,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	15
為替換算調整勘定	123	858
その他の包括利益合計	107	843
四半期包括利益	119,709	34,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,709	34,685
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 8月 1日 至 2023年 1月 31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	111,729	36,577
減価償却費	42,977	48,500
貸倒引当金の増減額( は減少)	10,483	28,871
受取利息及び受取配当金	80	550
支払利息	11,425	13,314
為替差損益( は益)	7,408	12,069
固定資産除売却損益( は益)	0	-
売上債権の増減額( は増加)	163,236	30,050
棚卸資産の増減額( は増加)	284,066	177,237
仕入債務の増減額( は減少)	35,441	32,428
賞与引当金の増減額( は減少)	1,233	2,645
前受金の増減額( は減少)	1,046	406
未払又は未収消費税等の増減額	74,935	52,512
その他	6,131	23,899
小計	148,221	242,824
利息及び配当金の受取額	80	550
利息の支払額	15,951	12,453
法人税等の支払額	3,523	3,566
法人税等の還付額	4	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,612	227,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,103	2,430
無形固定資産の取得による支出	72,876	5,637
定期預金の預入による支出	1,400	21,000
定期預金の払戻による収入	-	12,000
長期貸付けによる支出	2,556	2,400
長期貸付金の回収による収入	2,039	2,997
その他	1,626	4,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,523	21,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	46,000
長期借入れによる収入	230,000	150,000
長期借入金の返済による支出	219,861	264,766
社債の発行による収入	70,000	-
社債の償還による支出	20,000	27,000
配当金の支払額	58,697	12,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,440	200,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,543	10,755
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	251,150	16,395
現金及び現金同等物の期首残高	725,996	584,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 474,845	1 601,240

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
給与手当	158,229千円	163,700千円
退職給付費用	4,315 "	4,238 "
貸倒引当金繰入額	10,499 "	28,859 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金	485,845千円	622,240千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,000 "	21,000 "
現金及び現金同等物	474,845千円	601,240千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 定時株主総会	普通株式	59,104	3.50	2022年7月31日	2022年10月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	12,710	0.75	2023年7月31日	2023年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ジュエリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(単位：千円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財及びサービス	1,118,604	384,731	1,503,335
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	-
合計	1,118,604	384,731	1,503,335

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは、ジュエリーを主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を製品の地域別に記載しております。

(単位：千円)

	国内向け製品販売	海外向けパーツ、 製品販売	合計
一時点で移転される財及びサービス	1,018,462	616,936	1,635,399
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	-	-
合計	1,018,462	616,936	1,635,399



( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり四半期純損失	7円07銭	2円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	119,601	35,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	119,601	35,528
普通株式の期中平均株式数(株)	16,906,810	16,946,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

株式会社クロスフォー  
取締役会 御中

應和監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田昌輝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土居靖明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスフォーの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスフォー及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性

が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。